

損益計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	138,307,560	
JA共済代理店手数料	10,309,028	
その他代理店収入	474,342	
賃貸料収入	22,765,944	
共益金収入	11,599,604	
駐車場使用収入	8,275,712	
不動産管理収入	3,175,848	
業務受託収入	205,225,986	
その他不動産管理収入	14,778,183	
商品売上	14,910,074	
その他営業収入	903,243	430,725,524

【売上原価】

商品仕入	13,953,572	
経費	221,011,200	234,964,772

売上総利益

195,760,752

【販売費及び一般管理費】

販売費	3,795,957	
人件費	129,941,900	
管理費	26,703,676	160,441,533

営業利益

35,319,219

【営業外収益】

受取利息	44,561	
受取配当金	2,200	
雑収入	104,936	151,697

経常利益

35,470,916

税引前当期純利益

35,470,916

法人税、住民税及び事業税

7,919,700

法人税等調整額

5,160,194

当期純利益

22,391,022

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	337,518,907	632,359,452
当期変動額					
当期純利益				22,391,022	22,391,022
その他				△803,500	△803,500
当期変動額合計	0	0	0	21,587,522	21,587,522
当期末残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	359,106,429	653,946,974

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	712,709,452	712,709,452
当期変動額		
当期純利益	22,391,022	22,391,022
その他	△803,500	△803,500
当期変動額合計	21,587,522	21,587,522
当期末残高	734,296,974	734,296,974

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

令和6年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	803,500円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月28日